

調 査 ・ 研 修 等 計 画 届 出 書

令和 8 年 2 月 27 日

瀬戸市議会議長

議員名 池田 信子

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 8 年 3 月 28 日（土）10：00～12:30	
調査先・研修名	データで読み解く 人口減少対策 完全戦略セミナー 「介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム」について	
会場名（会場所在地）	京都会場 京都 JA ビル 〒601-8585 京都府京都市南区東九条西山王町 1	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	瀬戸市では高齢化が進行し、特に後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者数および介護給付費の増加が見込まれています。これにより介護保険財政への負担が高まることが予想され、保険料の上昇や給付と負担のバランスの確保が重要な課題となっています。また、介護人材不足や単身高齢世帯の増加など、地域で支える体制の強化も求められています。 こうした状況を踏まえ、本研修では、介護保険料の設定方法や公費負担の仕組みによる財源構造、介護サービスの種類や制度改正の変遷を通じた給付構造について理解を深めます。あわせて、これらを支える地域包括ケアシステムの役割を整理し、本市の実情に即した持続可能な介護政策の検討に生かしていくことを目的とします。	
議長名の依頼	要 ・ ☒ 不要	依頼先（名称）
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 8 年 3 月 30 日

瀬戸市議会議長

議員名 池田 信子

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 8 年 3 月 28 日（土）10：00～12:30
調査先・研修名	データで読み解く 人口減少対策 完全戦略セミナー 「介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム」について
会場名（会場所在地）	京都会場 京都 JA ビル 〒601-8585 京都府京都市南区東九条西山王町 1
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	瀬戸市では高齢化が進行し、特に後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者数および介護給付費の増加が見込まれています。これにより介護保険財政への負担が高まることが予想され、保険料の上昇や給付と負担のバランスの確保が重要な課題となっています。また、介護人材不足や単身高齢世帯の増加など、地域で支える体制の強化も求められています。 こうした状況を踏まえ、本研修では、介護保険料の設定方法や公費負担の仕組みによる財源構造、介護サービスの種類や制度改正の変遷を通じた給付構造について理解を深めます。あわせて、これらを支える地域包括ケアシステムの役割を整理し、本市の実情に即した持続可能な介護政策の検討に生かしていくことを目的とします。

調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等

本研修を通じ、介護保険制度は制度創設から約 25 年が経過し、利用者の増加とともに財政規模が拡大し続けている中で、制度の持続性が大きな転換点にあることを強く認識いたしました。

今後、75 歳以上人口の増加により、要介護認定率の上昇とサービス需要の拡大が見込まれる一方で、人材不足や財源制約が一層深刻化することが想定されます。

こうした状況の中、制度をどのように維持していくのかという視点に立ち、保険料・税負担・サービス水準の在り方について、現実的な判断が求められる段階に入っていると感じました。

【人口構造の変化と今後の見極め】

人口減少が進む中、自治体ごとに状況が大きく異なることが示されました。

今後は、緩やかな人口減少と高齢化の進行が見込まれ、「人口減少型」の特性を前提とした施策展開が求められます。

特に重要なのは、

- ・介護サービス利用者数の将来推計
- ・ピーク時期の見極め
- ・その後の減少局面への対応、であり、施設整備や人材確保を過不足なく行うためにも、より精緻なデータ分析が不可欠であると感じました。

【介護保険財政の現状と課題】

介護保険制度は市町村が保険者として運営しており、給付費の増加はそのまま保険料や公費負担の増加につながります。今後の高齢化の進展に伴い、介護給付費の増加は避けられず、市民負担・財政負担の双方が拡大することが想定されます。

そのため、

- ・給付の適正化
- ・サービスの重点化
- ・予防施策の強化、といった視点を持ち、持続可能な制度運営に向けた取り組みを進めていく必要があります。

また、3 年ごとに見直される介護保険事業計画において、地域の実情を的確に反映した保険料設定とサービス基盤整備が重要であると認識いたしました。

【地域包括ケアシステムの方向性】

今後の鍵となるのが、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化です。

住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスを中心とした体制の充実とともに、医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供が必要です。

また、これは福祉施策にとどまらず、地域全体で支え合う「まちづくり」として捉えることが重要であり、

- ・地域包括支援センターの機能強化
- ・地域住民や民間事業者との連携
- ・支え合いの仕組みづくり、が一層求められると感じました。

【認知症施策の強化】

高齢化の進展に伴い、認知症は誰もが関わる課題となっています。

認知症ケアパスの活用や初期集中支援チームの機能強化に加え、地域全体で見守り支える体制の構築が必要です。

また、グループホーム等の受け皿についても、需要に応じた整備状況を把握し、不足があれば対応を検討する必要があると感じました。

【介護離職と両立支援の課題】

介護離職は中高年層を中心に増加しており、仕事と介護の両立が大きな社会課題となっています。

制度としては介護休業や短時間勤務等が整備されているものの、認知不足や職場環境の課題により、十分に活用されていない現状があります。

そのため、

- ・制度の周知強化
- ・市内企業への働きかけ
- ・相談支援体制の充実、など、両立を支える具体的な取り組みが重要であると認識いたしました。

調査先（主な質疑・応答内容） ／ 研修（受講後の感想）

本研修を受講して、今後の施策検討においては以下の視点が重要と考えます。

- ・人口減少と高齢化を前提とした中長期的な介護需要の分析
- ・施設整備と在宅サービスのバランスの最適化
- ・介護人材の確保と定着に向けた支援
- ・地域包括ケアを軸としたまちづくりの推進
- ・認知症施策のさらなる充実
- ・介護と就労の両立支援の強化

特に、「地域の実情に即した最適解を導く」という視点を持ち、データに基づく政策形成を進めていくことの重要性を強く感じた研修でありました。

また、廃校活用や空き家対策など、既存資源を活かす取り組みも重要であり、地域の創意工夫が今後、益々求められます。

調査・研修の成果・考察
(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

【考察】

本研修で得た知見を踏まえると、瀬戸市においても、介護保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、「給付の最適化」と「負担の適正化」を両立させていく視点が不可欠であると考えます。

特に、今後の高齢化の進展を見据え、要介護状態の重度化を防ぐための介護予防の強化や、地域で支え合う仕組みづくりを一層推進していく必要があります。あわせて、限られた介護人材を有効に活用するため、業務の効率化や多様な担い手の確保に向けた取り組みも重要であると感じました。

また、サービス需要の増加に対しては、必要なサービスを適切に提供しつつも、制度全体の持続性を損なわないよう、給付内容の在り方について不断の見直しを行っていくことが求められます。

今後は、国の制度改正の動向を注視しながら、瀬戸市の実情に即した地域包括ケアシステムの深化を図り、市民が安心して住み続けられる体制の構築に向け、議会としても主体的に関わっていく必要があると考えます。

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
8 年 3 月 28 日	中水野	愛環	往復	高蔵寺	6.8	km	540	円		円
	高蔵寺	JR	往復	名古屋	48	km	6,160	円		円
	名古屋	新幹線	往復	京都	295.2	km		円	6,940	円
						km		円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

13,640 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

小計 0 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

バック等による割引など 小計 0 円

円

宿泊費 合計

交通費 合計

0 円

13,640 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

13,640 円